

# 男女共同参画の現状

## ○第4次男女共同参画基本計画 対象分野抜粋

### 第5分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進

- ・研究者の採用に占める女性の割合（自然科学系） . . . . . 2
- ・[参考] 研究者に占める女性の割合の国際比較 . . . . . 3
- ・大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合 . . . . . 4
- ・[参考] 大学（学部）学生の専攻分野の状況（男女別、平成30年度） . . . . . 4

### 第10分野 教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進

- ・「男女共同参画社会」という用語の周知度 . . . . . 5
- ・都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性教育委員のいない教育委員会の数 . 6
- ・初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合 . . . . . 6
- ・[参考] 校長に占める女性の割合 . . . . . 6
- ・大学の教員に占める女性の割合 . . . . . 7

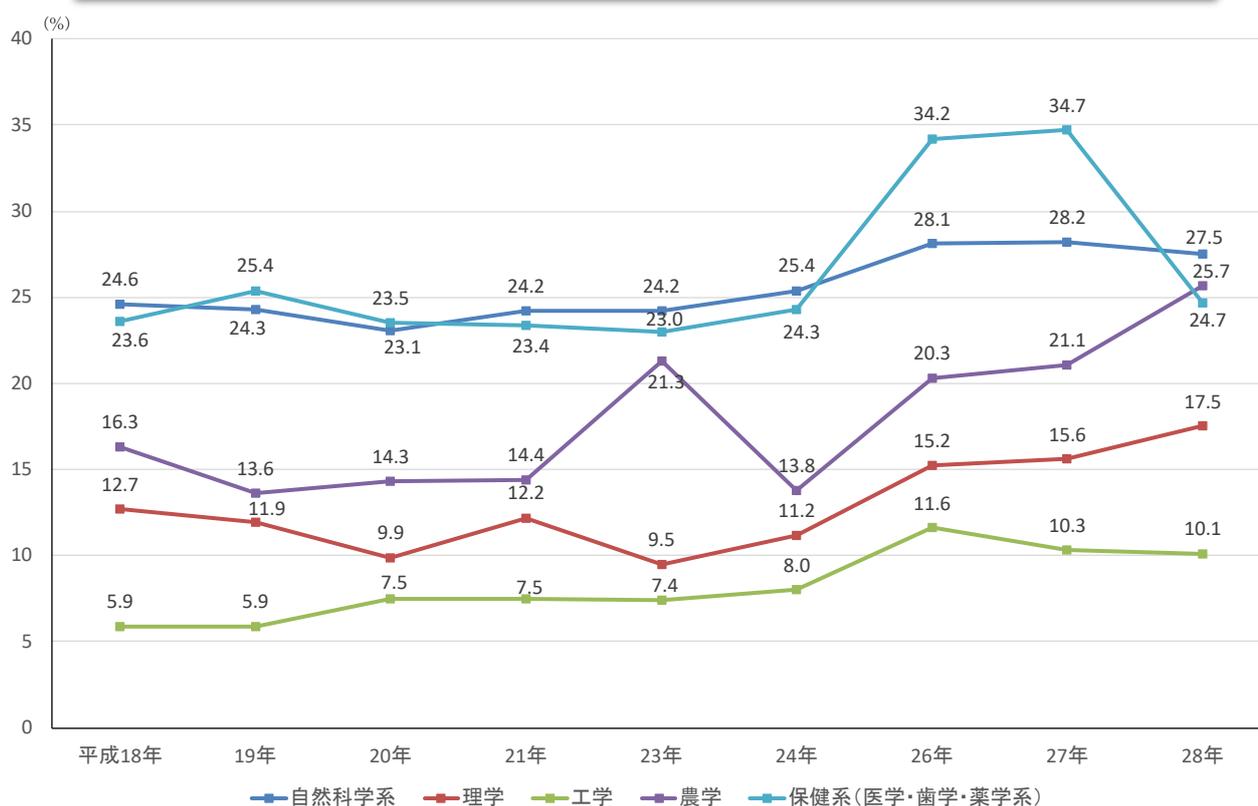
※最新公表値 . . . 一部を除き令和元年9月時点。

## 第5分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進

<成果目標>

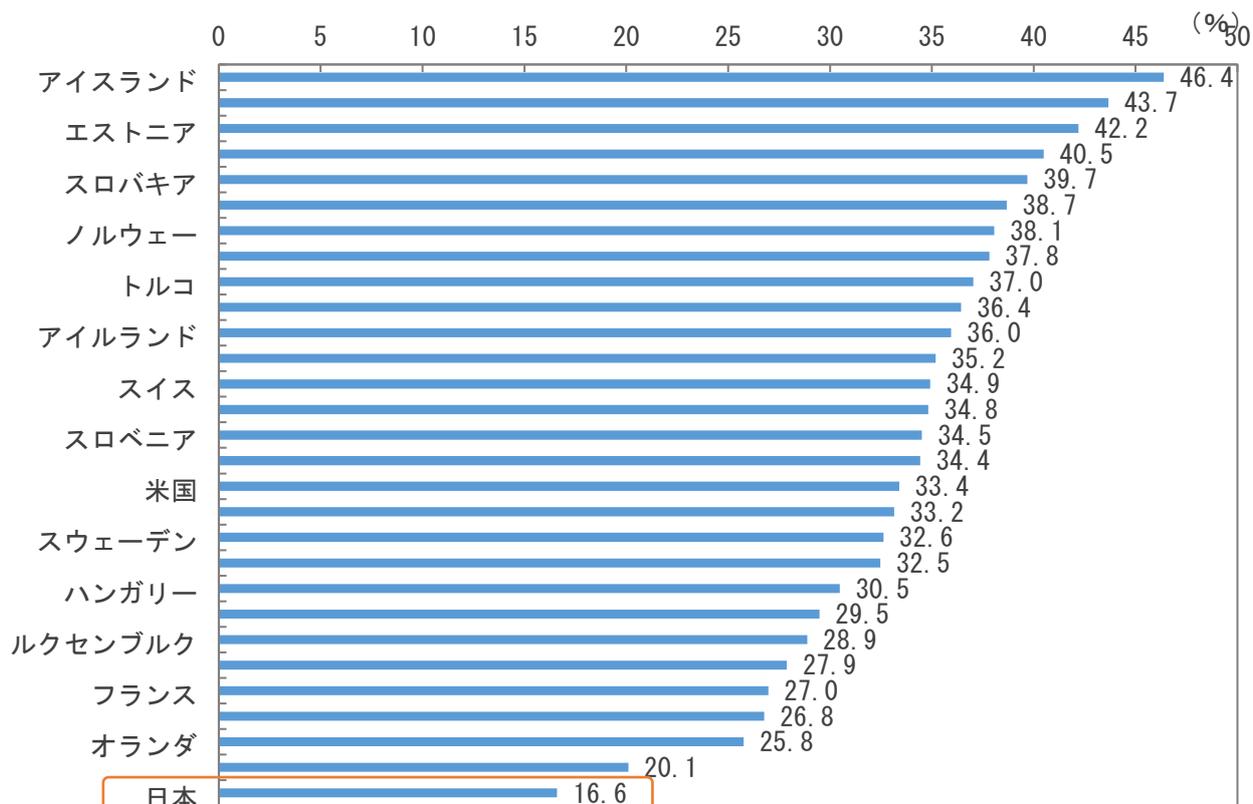
項目	計画策定時	最新公表値	成果目標（期限）
研究者の採用に占める女性の割合（自然科学系）	自然科学系：25.4% 理学系：11.2% 工学系：8.0% 農学系：13.8% 医歯薬学系：24.3% （平成24年）	自然科学系：27.5% 理学系：17.5% 工学系：10.1% 農学系：25.7% 医歯薬学系：24.7% （平成28年）	「自然科学系全体で30%、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%」 （科学技術基本計画について（答申）を踏まえた第5期科学技術基本計画（平成28年度から32年度まで）における値）

研究者の採用に占める女性の割合の推移（自然科学系）



（備考）1. 文部科学省調べ

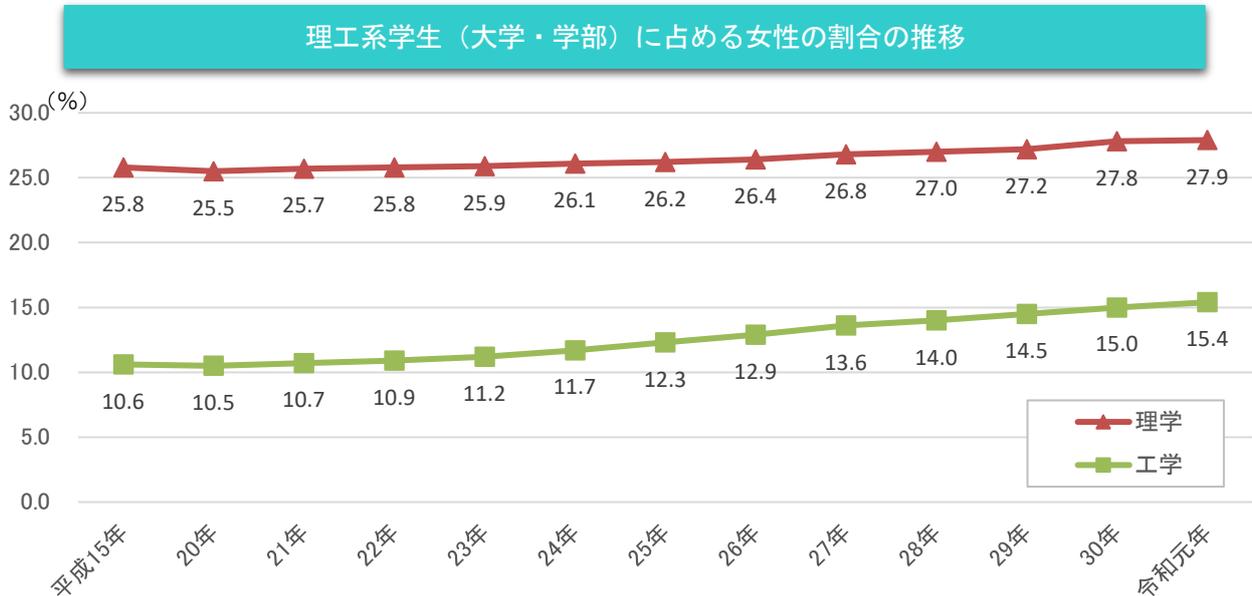
[参考] 研究者に占める女性の割合の国際比較



- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和元年), OECD “Main Science and Technology Indicators”, 米国国立科学財団 (National Science Foundation: NSF) “Science and Engineering Indicators 2018” より作成。
2. 日本の数値は, 2019 (平成 31 年) 年 3 月 31 日現在の値。アイルランド, 米国, デンマーク, オーストリア, ルクセンブルグ, フランスは, 2015 (平成 27) 年値。英国, ポーランド, イタリア, スロベニア, オランダは, 2016 (平成 28) 年値。その他の国は, 2017 (平成 29) 年値。推定値及び暫定値を含む。
3. 米国の数値は, 雇用されている科学者 (Scientists) における女性の割合 (人文科学の一部及び社会科学を含む。)。技術者 (Engineers) を含んだ場合, 全体に占める女性科学者・技術者割合は 28.4%。

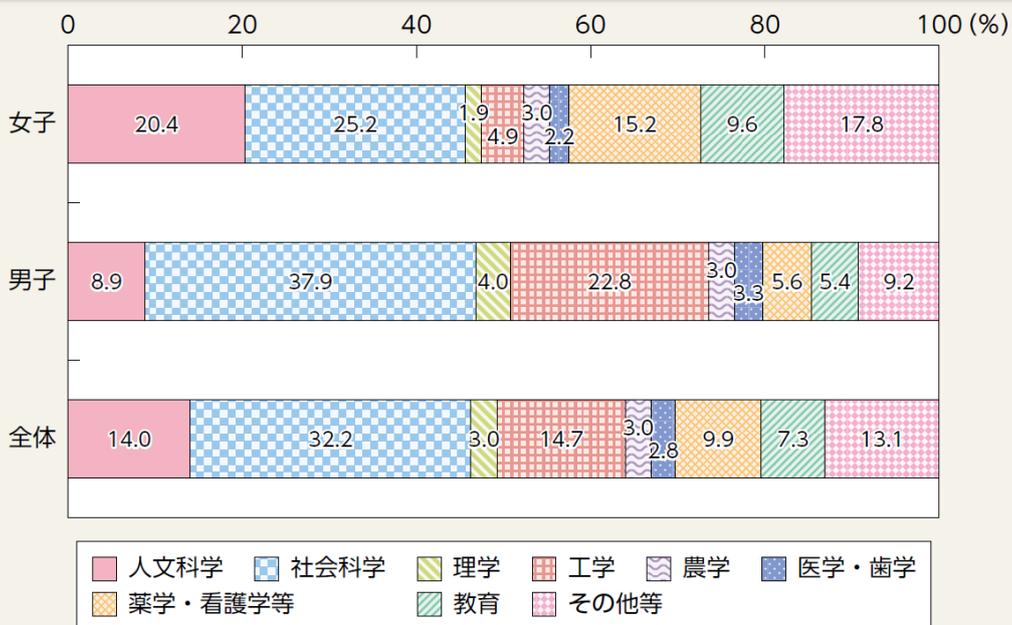
項目	計画策定時	最新公表値	成果目標（期限）
大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合	理学部：26.4%＊ 工学部：12.9%＊ （平成26年）	理学系：27.9% 工学系：15.4% （令和元年）※速報値	前年度以上 （毎年度）

\* 計画策定後、所要の修正を行ったもの



(備考) 1. 文部科学省「学校基本統計」(各年5月1日現在) ※令和元年度の数値は速報値

**[参考] 大学（学部）学生の専攻分野の状況（男女別、平成30年度）**



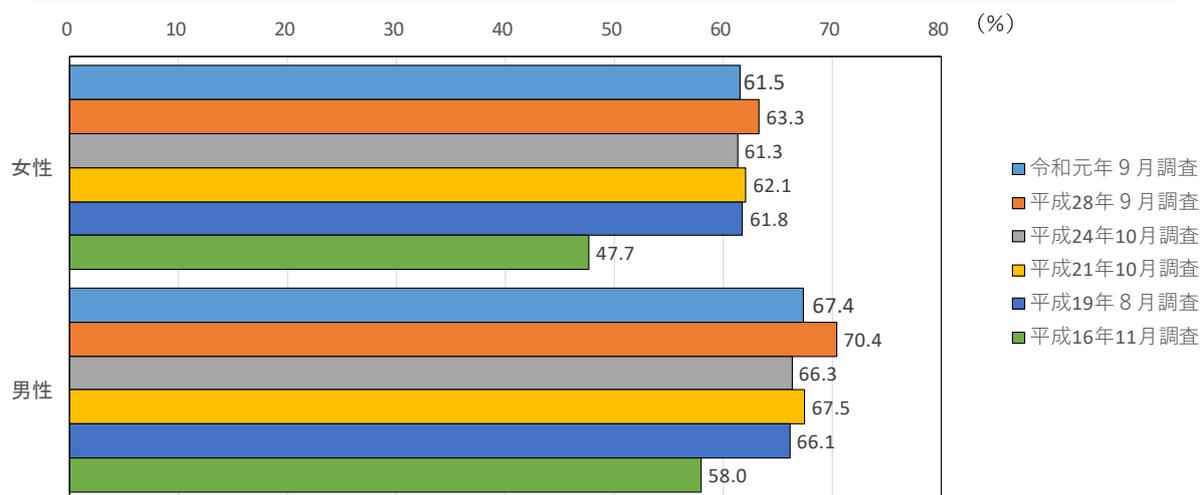
(備考) 1. 文部科学省「学校基本統計」(平成30年度)より作成。  
2. その他等は「商船」,「家政」,「芸術」及び「その他」の合計。

## 第10分野 教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進

<成果目標>

項目	計画策定時	最新公表値	成果目標（期限）
「男女共同参画社会」という用語の周知度	男性：66.3% 女性：61.3% (平成24年)	男性：67.4% 女性：61.5% (令和元年)	男女とも100% (平成32年)

「男女共同参画社会」という用語の周知度の推移（男女別）

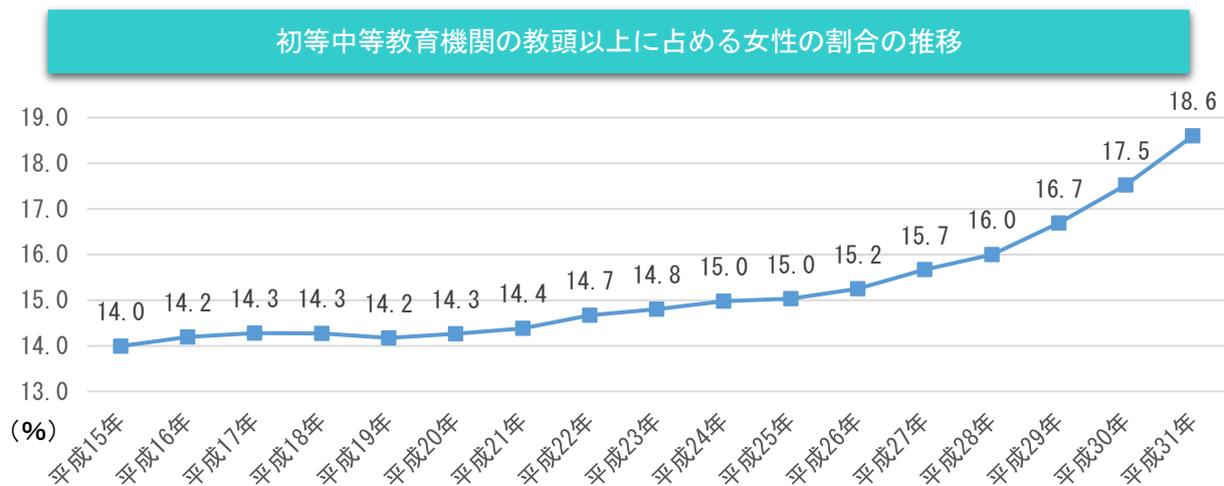


(備考) 1. 内閣府大臣官房政府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」より作成。

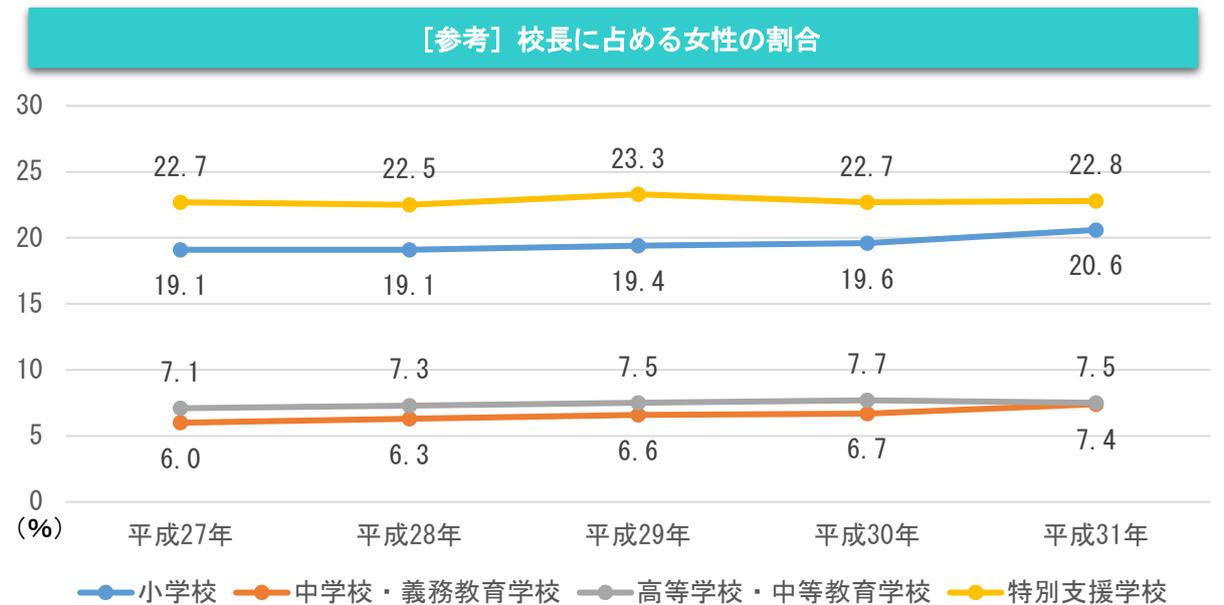
2. 当該調査は平成28年以降、18歳以上を回答の対象としているため、平成26年以前は全て20歳以上の回答者による結果を経年比較している。

項目	計画策定時	最新公表値	成果目標（期限）
都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性教育委員のいない教育委員会の数	121 （平成 25 年）	81 （平成 29 年）	0 （平成 32 年）

項目	計画策定時	最新公表値	成果目標（期限）
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	15.0% （平成 25 年）	18.6% （平成 31 年 4 月 1 日現在）	20%以上 （平成 32 年）



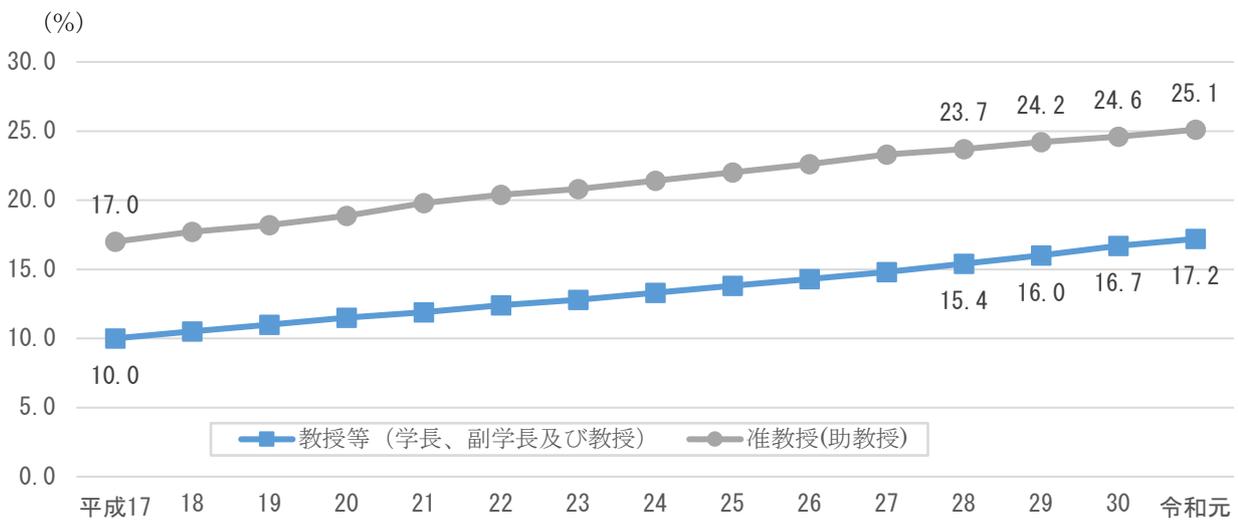
（備考） 1. 文部科学省「公立学校教職員の人事行政の状況調査」より作成。  
2. 各年 4 月 1 日現在。



（備考） 1. 文部科学省「平成 30 年度公立学校教職員の人事行政の状況調査」より作成。  
2. 各年 4 月 1 日現在。

項目	計画策定時	最新公表値	成果目標（期限）
大学の教員に占める女性の割合			
准教授	22.6% (平成26年)	25.1% (令和元年) ※速報値	25%(早期)、 更に30%を目指す (平成32年)
教授等 (学長、副学長及び教授)	14.4% (平成26年)	17.2% (令和元年) ※速報値	17%(早期)、 更に20%を目指す (平成32年)

大学の教員に占める女性の割合の推移



(備考) 1. 文部科学省「学校基本統計」より作成。  
 2. 各年5月1日現在。  
 3. 本務教員である。